

特別調査

生成AIの利用に関する調査

－「すでに利用している」企業は31.6%、約1年間で17.0ポイント上昇－

はじめに

生成AIは、業務効率化や生産性向上に資する技術として注目され、企業での活用が広がっている。

こうしたなか、生成AIの利用状況などを把握するため、県内企業1,000社（有効回答531社）を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

（1）生成AIの利用状況

－「すでに利用している」企業は31.6%－

すべての企業に、生成AIの利用状況を尋ねたところ、「すでに利用している」と回答した割合は31.6%となった（図表1）。「すでに利用している」に「利用に向け、試行中である」（12.2%）、「利用に向け、具体的な検討を進めている」（4.0%）を合わせた『利用に前向き』な企業は47.8%となった。一方、「利用する予定はない」は16.2%となった。

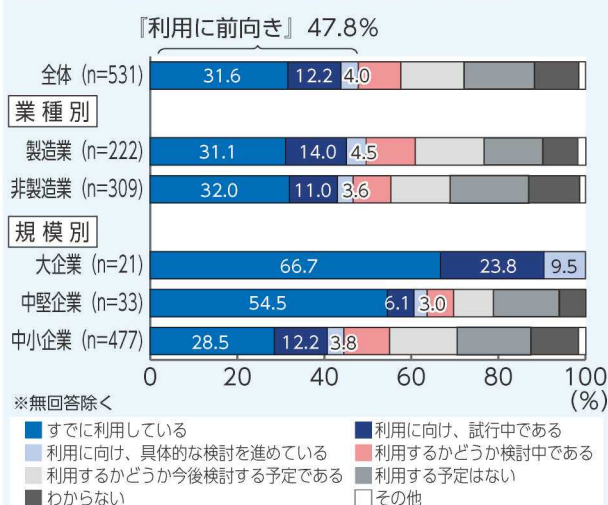
「すでに利用している」企業を業種別にみると、製造業（31.1%）、非製造業（32.0%）のいずれも3割強でほぼ同水準となった。特に、化学（66.7%）、サービス（43.0%）、その他製造（41.3%）、電気機械（40.0%）で高くなった。

〈前回調査との比較〉

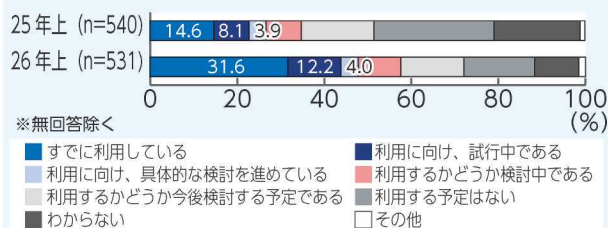
－「すでに利用している」企業は17.0ポイント上昇－

当社では2025年上期に同様の調査（以下、前回調査）を実施している。前回調査と比べると、「すでに利用している」企業の割合は17.0ポイント上

図表1 生成AIの利用状況（業種別、規模別）



図表2 生成AIの利用状況（前回調査との比較）



昇し、大幅な伸びとなった（図表2）。精密機械を除くすべての業種で上昇しており、なかでも、木材・木製品やその他製造、建設で上昇幅が大きくなった。

（2）生成AIの利用用途

－「文章の要約、校正、添削」が約8割でトップ－

生成AIの『利用に前向き』な企業（253社）に利用用途について尋ねたところ（複数回答）、「文章の要約、校正、添削」（79.4%）の割合が最も高くなった（図表3）。以下「文書やメールなど文章の作成」「情報の収集、リサーチ」（いずれも71.5%）、「プレゼンや報告書などの資料作成」（60.1%）などの順となった。

生成AIの利用に関する調査

〈前回調査との比較〉

－「文章の要約、校正、添削」「情報の収集、リサーチ」が大きく上昇－

前回調査と比べ多くの項目で上昇しており、特に「文章の要約、校正、添削」「情報の収集、リサーチ」は10ポイント以上上昇した。

（3）課題、取り組まない理由

－「取り組むための知識やノウハウが不足している」がトップ－

すべての企業に生成AIを利用するうえでの課題または取り組まない理由を尋ねたところ（複数回答）、「取り組むための知識やノウハウが不足している」の割合が48.5%と最も高くなった（図表4）。以下「スキルを持っている人材が不足している」（43.1%）、「情報セキュリティの確保が難しい」（18.0%）などの順となった。

〈前回調査との比較〉

－「利用する効果や意義がわからない」は低下－

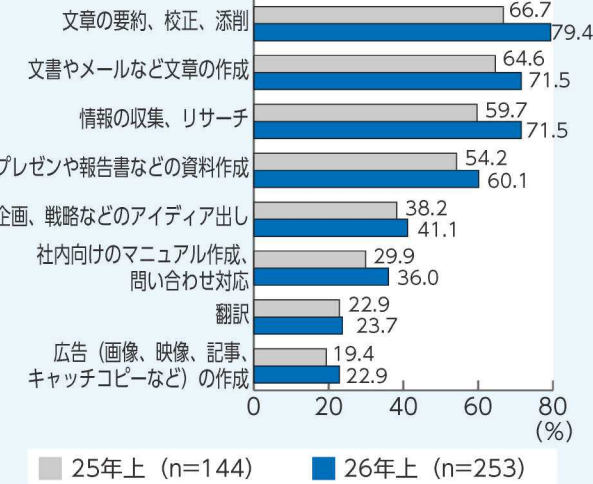
前回調査と比べると、「情報セキュリティの確保が難しい」「スキルを持っている人材が不足している」などが上昇した。一方、「利用する効果や意義がわからない」「生成AIに対する社内の理解が十分でない」「何から始めていいかわからない」などが低下した。生成AIの活用に伴う実務上の課題をあげる項目が上昇した一方、認知・理解や導入初期の課題に関する項目は低下した。

まとめ

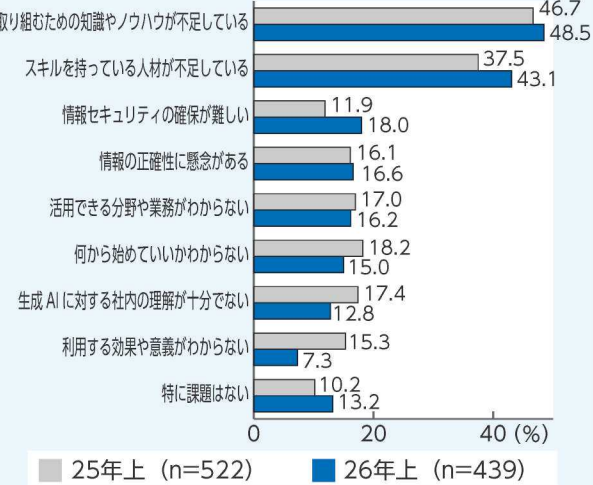
今回の調査結果では、生成AIを「すでに利用している」企業は31.6%となった。前回調査から17.0ポイント上昇し、この1年間で県内企業でも活用が広がっていることが示された。

生成AIを利用するうえでの課題をみると、知識やノウハウ、人材の不足が上位となった。一方、前回調査に比べ、生成AIの効果や意義、導入初期の課題に関する項目は低下しており、生成AIに対する認知や理解は進みつつある。今後は、生成AIを「知

図表3 生成AIの利用用途（複数回答、前回調査との比較、上位項目のみ）



図表4 課題、取り組まない理由（複数回答、上位項目のみ）



【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送・Web併用)
2026年上期新潟県企業動向調査に付帯
- 調査時期 … 2026年4月30日～5月29日
- 回答状況 … 回答事業所数 531社
有効回答率 53.1%

〈内訳〉・業種別

- 製造業 222社
- 非製造業 309社

る・試す」段階から実際の業務で効果的に使いこなす段階へ移行するため、外部の専門家やサービスも活用しつつ、人材育成や社内ルールの整備を進めていくことが重要となる。（2026年8月 近）

特別調査

外国人材の活用に関する調査

— 「外国人材を採用しており、今後も採用したい」企業は19.4% —

はじめに

人手不足が県内企業の深刻な課題となっており、外国人材の活用は重要な選択肢のひとつである。

こうしたなか、外国人材の受入状況、今後の意向などを把握するため、県内企業1,000社（有効回答530社）を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

アンケート調査の結果

（1）外国人材の採用状況

— 「外国人材を採用しており、今後も採用したい」は19.4% —

すべての企業に、外国人材の採用状況を尋ねたところ、「外国人材を採用しておらず、今後も採用するつもりがない」の割合が64.9%と、最も高くなった（図表1）。以下「外国人材を採用しており、今後も採用したい」（19.4%）、「外国人材を採用していないが、今後は採用したい」（12.1%）、「外国人材を採用しているが、今後は採用するつもりがない」（3.6%）の順となった。

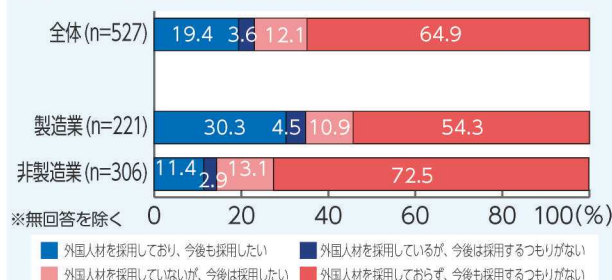
「外国人材を採用しており、今後も採用したい」と回答した企業を業種別にみると、製造業（30.3%）が非製造業（11.4%）を大きく上回った。特に、一般機械（53.8%）、食料品（46.9%）、金属製品（41.4%）、輸送機械（40.0%）で高くなった。

（2）課題、取り組まない理由

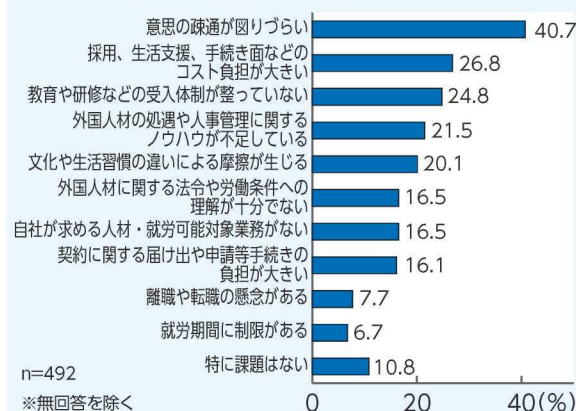
— 「意思の疎通が図りづらい」が約4割でトップ —

すべての企業に、外国人材を採用するうえでの課題または取り組まない理由を尋ねたところ（複数回答）、「意思の疎通が図りづらい」の割合が40.7%と、最も高くなった（図表2）。以下「採用、生活支援、

図表1 外国人材の採用状況（業種別）



図表2 課題、取り組まない理由
（複数回答、上位項目のみ）



手続き面などのコスト負担が大きい」（26.8%）、「教育や研修などの受入体制が整っていない」（24.8%）などの順となった。

採用状況別にみると、「外国人材を採用しており、今後も採用したい」では他の採用状況に比べて、「特に課題はない」の割合が高くなった（図表3）。なお、「外国人材を採用しているが、今後は採用するつもりがない」では「契約に関する届け出や申請等手続きの負担が大きい」が高く、「外国人材を採用していないが、今後は採用したい」では「外国人材の処遇や人事管理に関するノウハウが不足している」が高くなった。一方、「外国人材を採用しておらず、

外国人材の活用に関する調査

今後も採用するつもりがない」では「自社が求める人材・就労可能対象業務がない」が他の採用状況に比べて高くなった。

（３）外国人材の活用の取り組み、効果など

外国人材の活用の取り組み等について、以下のよう
な声が寄せられた。

【取り組み、効果】

- ・ 国籍を問わず、社風に合う方は積極的に採用している。日本人とともに社内教育を実施することで、従業員に良い刺激、影響を与えていると感じる（金属製品）
- ・ 新規入職者が少ないなか、外国人技能実習生は大切な働き手である。社内イベントを開催し、コミュニケーションを積極的に図るとともに、長く働きたいと思ってもらえるような教育指導計画を立てている（建設）
- ・ 各配属先にOJTトレーナーを設け、仕事だけでなく私生活のサポートも実施している。学卒採用者よりも定着率が高い状況である（サービス）

【受入体制（教育、生活等）面の課題】

- ・ 仕事は真面目な人が多い。ただ、文化面の違いから、深夜に家族や友達とテレビ電話をしたり、音楽を大音量で流したりなど、生活指導が大変である（食料品）
- ・ 業務以外で教育に割ける時間がない。指導経験もないため、採用は難しい（卸売）

【言語、コミュニケーション面の課題】

- ・ 意思の疎通は作業指導や異常処理等の対応で重要となるため、コミュニケーション能力を採用基準として考慮している（その他製造）
- ・ 日常会話が成立する語学力は有していても、現場特有の用語の理解が障壁となっている（化学）

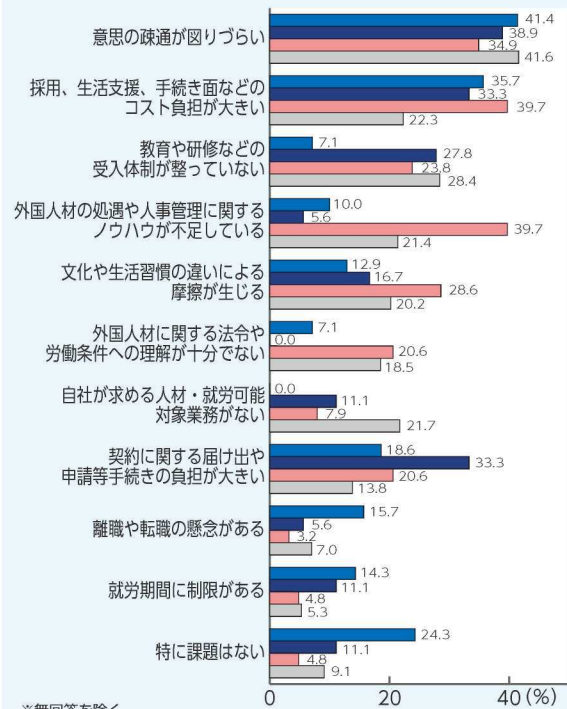
【制度面での課題】

- ・ 出入国在留管理庁への届け出が煩雑で時間がかかることも多く、適時での入職が難しい（一般機械）
- ・ 請負契約など建設業においては合致しない形態もあり、採用に至っていない（建設）
- ・ 就労ビザでは就労期間に限りがあるため、採用や教育にかかるコストを回収できない（運輸）

まとめ

今回の調査結果では、「外国人材を採用しており、

図表3 課題、取り組まない理由
(複数回答、採用状況別、上位項目のみ)



※無回答を除く

■ 外国人材を採用しており、今後も採用したい (n=70)
■ 外国人材を採用しているが、今後は採用するつもりがない (n=18)
■ 外国人材を採用していないが、今後は採用したい (n=63)
■ 外国人材を採用しておらず、今後は採用するつもりがない (n=341)

今後も採用したい」と回答した割合は約2割にとどまった。背景には、意思の疎通の難しさに加え、採用や生活支援、手続きにかかる負担、教育・研修などの受入体制の整備といった課題があるとみられる。

一方、外国人材を大切な働き手と位置付け、社内教育や生活面の支援に取り組む企業では、職場への好影響につながっているとの声も寄せられた。今後は、外国人材か否かにかかわらず、多様な人材を受け入れ、一人ひとりが力を発揮できる職場づくりが求められる。（2026年8月 近）

【調査の要領】

1. 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記
2. 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送・Web併用)
2026年上期新潟県企業動向調査に付帯
3. 調査時期 … 2026年4月30日～5月29日
4. 回答状況 … 回答事業所数 530社
有効回答率 53.0%

〈内訳〉・業種別

製造業	223社
非製造業	307社